

学位論文の要約

論文題目 日本型市場経済システムの変容に関する研究

申請者 王 凌

1. 本論文の特徴

本論文では、人間が社会から切り離された画一的な存在ではないという前提に立ちながら、戦後から現在に至る日本の市場経済システムの変容を主な分析対象とする。

また、本論文は、日本型市場経済システムに生じた現実の変化を横断的かつ縦断的（歴史的）に、質的かつ量的に検討している。より具体的に言えば、日本型市場経済システムの代表格とされる金融領域と労働・雇用領域を分析の中心軸とし、両領域は関連範囲が広いいため、財政、社会保障、人口構造、家族規範なども分析の射程に入れている。そして、歴史資料に基づいて戦後日本の市場経済制度の系譜・歴史的変遷を考察すると同時に、豊富な統計資料を駆使して、日本の市場経済システムの変容に関する量的な把握を試みている。

さらに、本論文のもう一つの特徴は、一貫して人間的な視点を分析に導入し、社会と経済との連関を考えるという研究スタイルを取っている点である。具体的には、5つの章（詳細は次節を参照されたい）で、それぞれ、家計の資産形成（第1章）、投資家と企業との関係（第2章）、老後生活のための労働者の個人投資家への転換（第3章）、人口構造の変化による金融システムの市場化（第4章）、女性就業の二重構造（第5章）という人間生活に密接に関わる複数の視点に立脚して、日本型市場経済システムの変容を理解する上での重要な側面を分析している。このような分析を通じ、社会と経済との連関という文脈の中で人間をどのように捉えればよいか、市場経済システムにおいて人間の行動を規定する諸要因は何かなどの問いを探求している。

以上のように、本論文は、日本型市場経済システムの変容、社会と経済との連関、市場経済システムにおける人間の位置づけなどの問題を検討し、それに対する理解・認識に定性的・定量的な貢献がなされることを意図するものである。また、本論文は、全体を通して、日本型市場経済システムの特徴に深く関わっており、日本の社会・経済制度や慣行などを理解する上でも、市場経済システムの多元性を把握する上でも、重要な示唆を与えている。

2. 本論文の構成と各章の内容

本論文は、序章、終章を含む全7章からなり、構成は次のようである。

序 章 研究目的、特徴と構成

第1章 家計の資産形成と日本の金融システム改革

第2章 コーポレート・ガバナンスの視点から見た日本の金融システム改革

第3章 日本の確定拠出年金制度改革についての考察—金融化と負債経済の視点の導入—

第4章 日本の人口構造の変化と金融システムのあり方

第5章 現代日本における女性就業の二重構造—雇用慣行・家族規範・社会経済政策間の相互作用に着目して—

終 章 結論と今後の課題

各章の内容は以下の通りである。

まず、第1章では、金融システムに関する日本の政策転換を踏まえながら、資産形成の視点から、家計を巻き込んだ金融システム改革における新たな展開を考察する。本章の目的は、家計の資産形成をめぐる制度的な要因に焦点を当て、金融システム改革に伴い期待される家計の役割の変化や、資産形成に関する制度設計のあり方・新たな傾向などを明らかにすることである。また、これによって、社会と経済の連関及び日本型市場経済システムの変容について理解を深めたい。

本章は、まず、資産形成の視点から、長期にわたる日本の金融システム改革を歴史的に概観し、家計の資産形成を取り巻く現状を明らかにする。また、官民双方の最新の制度設計の事例を取り上げ、家計の資産形成に関する制度設計のあり方について考察し、その新たな傾向を明らかにする。さらに、資産形成に関する制度設計の今後の課題を指摘する。最後に、分析結果から得られたインプリケーションについて議論する。

第2章では、コーポレート・ガバナンスに焦点を当てて、日本の金融システム改革における新たな展開を考察する。本章の目的は、まず、従来の日本型コーポレート・ガバナンスの特徴を明らかにした上で、それがどのように変化してきたか、なぜそのような変化が生じたかなどを検討することである。また、これによって、社会と経済の連関及び日本型市場経済システムの変容について理解を深めることである。

本章は、まず、従来の日本型コーポレート・ガバナンスを歴史的に概観し、その特徴を筆者なりに解釈する。また、「日本版ビッグバン」以降における日本企業の資本構成の変化について検討し、従来の日本型コーポレート・ガバナンスが変化してきた背景を明らかにする。さらに、近年における政府主導のコーポレート・ガバナンス改革について考察し、その特徴を探る。最後に、分析結果から得られるインプリケーションについて議論する。

第3章では、日本における確定拠出年金制度改革の主な背景や目的、内容、本質などを分析する。本章の目的は、年金制度の変遷を考察するアプローチで、年金システムにおける制度改革の社会的・経済的・歴史的意味を明らかにし、社会と経済の連関及び日本型市場経済システムの変容について理解を深めることである。

本章は、まず、公的年金財政、雇用のあり方、企業年金などの側面から、日本の年金制度をめぐる社会経済情勢の変化を分析した上で、その社会経済的变化に対応するために進められてきた公的年金制度の見直しについて考察し、私的年金の機能強化が求められるようになった背景を明らかにする。次に、確定拠出年金に焦点を当て、その普及・拡大を図るために制度改革がどのように展開されてきたかを考察する。また、確定拠出年金の発展の動向を踏まえ、確定拠出年金の普及・拡大と金融化（financialization）との連関について分析する。さらに、負債経済論に依拠しながら確定拠出年金制度改革を負債の視点から捉えることによって、その本質へ近づくことを試みる。最後に、経済と社会との相互作用という文脈の中で日本の確定拠出年金制度改革が示唆するものについて検討する。

第4章では、人口構造の変化が金融システムのあり方にどのような影響を及ぼしうるかを論じる。本章の目的は、金融システムのあり方を人口構造の変化と関連づけて考察することによって、人口変動の本質及びその影響を把握するための新しい視点を導入し、同時に、社会と経済との連関及び日本型市場経済システムの変容について理解を深めることである。

本章は、まず、人口現象に内在する異質性と多面性に注意を払いながら、日本の人口構造の変化を、人口学的諸指標を用いて統計的に把握する。次に、三つの経路を提示し、人口構造の変化がどのようなメカニズムを通じて従来の銀行中心の金融システムのあり方に影響を及ぼしうるのかを論じる。また、データに基づき、日本の金融システムに生じている変化が、本章で提示した三つの経路の方向性と一致するか否かを検討する。さらに、分析結果から、日本の金融システムに関して、どのようなインプリケーションを引き出せるかを探る。

これまでの4つの章では、基本的かつ重要な生産要素である資本に関わるテーマを取り上げて分析を行うが、第5章では、もう一つの本源的な生産要素——労働に焦点を当てて、女性就業の視点から、日本の労働市場・雇用システムについて考察する。女性の就業は、社会全体の意識・社会のあり方と深く結び付いており、しかも、人口構造の変化、雇用のあり方の変化、社会保障改革など、本論文のほかの章の分析内容と密接に関連している。

日本の労働市場では、未婚女性より、既婚女性の就業率が低く、就業したとしても家計補助的な非正規雇用が多い。第5章では、企業・家計・政府三者のつながりを基軸に据えなが

ら、雇用慣行・家族規範・社会経済政策間の相互作用に着目し、こうした女性就業の二重構造について分析を行う。本章の目的は、雇用慣行・家族規範・社会経済政策三者を分析枠組みに取り込み、三者間の相互作用が女性就業の二重構造の形成・確立にどのような影響を与えているかを明らかにし、それによって、社会と経済との連関及び日本型市場経済システムの変容についての理解を深めることである。

本章は、まず、労働・雇用に関する諸指標を用いて、男性の就業状況と比較しながら、日本における女性就業の現状を概観し、女性の活躍を推進する女性労働政策が行われている背景を明らかにする。次に、未婚女性と既婚女性の就業における二重構造の存在を統計的に把握する。さらに、企業・家計・政府三者を視野におさめて、雇用慣行・家族規範・社会経済政策間の相互作用を分析し、この「女性就業の二重構造」はどのようにしてできあがり、そして日本経済社会に定着したのかなどを究明する。最後に分析から導かれるインプリケーションについて検討する。

最後の終章では、各章で得られた分析成果をまとめた上で、新自由主義・金融化・負債経済の結合、国家(政府)と市場の関係、日本における市場経済システム変容の特徴を中心に、総括的な結論を引き出す。さらに、それらに基づいて、今後の課題について検討する。